

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 SBIネットシステムズ株式会社
 コード番号 2355 URL <http://sbins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 昌秋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 前田 真嗣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5447-2551

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,631	—	134	—	135	—	17	—
20年3月期第3四半期	2,260	90.9	△307	—	△353	—	△1,145	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	57.69	—
20年3月期第3四半期	△19,514.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,342	3,381	77.8	8,088.39
20年3月期	3,895	70	1.7	338.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,379百万円 20年3月期 64百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	62.2	140	—	140	—	70	—	236.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 トレードウィン株式会社、SBIテック株式会社) 除外 1社(社名 株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス)

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 417,798株 20年3月期 190,213株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 30株 20年3月期 25株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 296,114株 20年3月期第3四半期 58,695株

(注) 株式数については、端数を切り捨てて表示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3 連結業績予想数値の1株当たり当期純利益につきましては、新株式発行による期中平均株式数の変動を反映しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化や、株式・為替市場の大幅な変動を受け、極めて厳しい局面を迎えております。当社グループの属する情報サービス産業においても、日本版SOX法への取組みの本格化、多様化する顧客ニーズや制度変更に伴う金融業界のシステム投資への意欲は見られるものの、昨今の株価下落に伴う先行きへの不安感から、情報システム投資に対する慎重な姿勢がより顕著となり、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループは、インターネットの金融ワンストップサービスを展開するSBIグループにおける「システム関連生態系」のコア企業として、情報セキュリティ分野と密接に係る金融システム分野へ積極的に事業領域を拡大してまいりました。

金融システム分野においては、SBIグループとの事業シナジーを高め金融機関のニーズを取り込み、順調に業績を拡大させております。また、当社グループ全体の経営資源の有効活用に努めコスト削減を実施したこともあり、当社グループの売上高、利益は、前年同期に比べて大きく伸ばすことができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,631百万円、営業利益は134百万円、経常利益は135百万円となりました。また、昨今の株式市場の低迷を受け、投資有価証券評価損15百万円を特別損失として計上したこともあり、四半期純利益は17百万円となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントで事業を展開しているため、品目別に記載しております。

受託開発

受託開発を主力とするトレードウィン株式会社とSBIテック株式会社の2社が第1四半期連結会計期間より連結子会社となり、売上高は前年同期比71.4%増の2,963百万円となりました。

運用・保守

トレードウィン株式会社とSBIテック株式会社の金融システム運用・保守業務が順調に推移し、売上高は前年同期比1,710.5%増の1,393百万円となりました。

コンサルティング

既存のセキュリティコンサルティングにトレードウィン株式会社のシステムコンサルティングが加わり、売上高は前年同期比1,482.8%増の155百万円となりました。

製品等販売

トレードウィン株式会社における製品販売が加算されたものの、前第1四半期連結会計期間に大型案件に伴う機器販売があり、その売上を下回ったため、売上高は前年同期比80.6%減の79百万円となりました。

その他

上記に区分されないその他の売上高は前年同期比10.8%増の40百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、4,342百万円となりました。これは、トレードウィン株式会社及びSBIテック株式会社の全株式を取得したこと等により現金及び預金が1,431百万円減少した一方、2社が連結子会社となったこと等により、現預金以外の流動資産が687百万円、固定資産1,191百万円がそれぞれ増加したことがその主な要因であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,862百万円減少し、961百万円となりました。これは、無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却3,000百万円減少したことがその主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加し、3,381百万円となりました。これは、第2四半期連結会計期間に行った新株発行により増加した3,299百万円がその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,406百万円減少し、680百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は297百万円の使用）となりました。これは、減価償却費284百万円、税金等調整前四半期純利益189百万円があった一方、法人税等の支払額198百万円、売掛債権の増加額353百万円があったことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,326百万円（前年同期は366百万円の獲得）となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,205百万円があったことがその主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、7百万円（前年同期は134百万円の使用）となりました。これは、新株発行による収入3,284百万円、社債の発行による収入200百万円があった一方、無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却等による支出3,420百万円があったことがその主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループにおける受注案件が順調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益は当初の予定より上回り、四半期純利益においても黒字化を達成することができました。

なお、今期計上予定の受注案件について変更はなく、現時点において、平成20年4月24日公表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(主要な関係会社の異動)

新規連結：トレードウィン株式会社

SBIテック株式会社

上記2社は、平成20年4月1日付で全株式を取得したことにより新たに連結子会社となりました。

連結除外：株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス

上記1社は、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありましたが、平成20年8月1日付で当社の子会社であるトレードウィン株式会社に吸収合併されました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価基準及び評価方法)

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は29,720千円であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べリース資産が有形固定資産に147,472千円、無形固定資産に5,270千円計上されております。

これによる当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,691	2,112,314
受取手形及び売掛金	873,938	446,706
製品	5,326	8,199
仕掛品	228,223	26,287
その他	297,778	237,628
貸倒引当金	△152,797	△153,555
流動資産合計	1,933,160	2,677,581
固定資産		
有形固定資産	316,888	36,493
無形固定資産		
のれん	879,582	427,993
ソフトウェア	388,223	302,089
ソフトウェア仮勘定	221,471	—
その他	5,734	86
無形固定資産合計	1,495,012	730,168
投資その他の資産		
長期貸付金	529,309	1,082,322
その他	588,104	433,023
貸倒引当金	△519,616	△1,064,258
投資その他の資産合計	597,798	451,088
固定資産合計	2,409,699	1,217,750
資産合計	4,342,859	3,895,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,869	152,803
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,509	9,996
1年内償還予定の社債	—	220,000
未払法人税等	37,132	44,507
賞与引当金	—	65,808
その他	268,740	122,820
流動負債合計	696,251	665,934
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	3,000,000
長期借入金	—	5,010
退職給付引当金	69,084	71,145
債務保証損失引当金	47,868	82,367
その他	148,611	—
固定負債合計	265,563	3,158,522
負債合計	961,815	3,824,457

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,811,426	2,161,434
資本剰余金	3,737,502	2,087,511
利益剰余金	△4,160,853	△4,177,936
自己株式	△3,489	△3,357
株主資本合計	3,384,585	67,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,513	△3,261
評価・換算差額等合計	△5,513	△3,261
新株予約権	1,972	—
少数株主持分	—	6,483
純資産合計	3,381,044	70,874
負債純資産合計	4,342,859	3,895,331

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,631,894
売上原価	3,678,810
売上総利益	953,084
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	238,137
その他	580,011
販売費及び一般管理費合計	818,149
営業利益	134,935
営業外収益	
負ののれん償却額	15,731
その他	7,026
営業外収益合計	22,757
営業外費用	
支払利息	6,995
株式交付費	15,234
その他	140
営業外費用合計	22,369
経常利益	135,323
特別利益	
投資有価証券売却益	70,308
債務保証損失引当金戻入額	34,499
その他	1,125
特別利益合計	105,932
特別損失	
貸倒引当金繰入額	33,616
投資有価証券評価損	15,851
その他	2,296
特別損失合計	51,763
税金等調整前四半期純利益	189,491
法人税、住民税及び事業税	59,646
法人税等調整額	112,761
法人税等合計	172,408
四半期純利益	17,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,491
減価償却費	284,750
のれん償却額	77,441
負ののれん償却額	△15,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,808
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,499
受取利息及び受取配当金	△2,164
支払利息	6,995
株式交付費	15,234
有形固定資産売却損益 (△は益)	△925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,308
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,290
その他	△27,419
小計	105,426
利息及び配当金の受取額	2,217
利息の支払額	△7,590
法人税等の還付額	11,047
法人税等の支払額	△198,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,336
有形固定資産の売却による収入	3,500
無形固定資産の取得による支出	△216,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,205,713
投資有価証券の取得による支出	△2,902
投資有価証券の売却による収入	129,373
子会社株式の取得による支出	△6,000
定期預金の払戻による収入	25,000
貸付けによる支出	△25,785
貸付金の回収による収入	1,050
その他の支出	△4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△7,497
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△3,420,000
株式の発行による収入	3,284,748
自己株式の取得による支出	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,406,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,691

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月26日付で、SBIホールディングス株式会社、株式会社SBI証券、ウルシステムズ株式会社及び株式会社アイアイジェイテクノロジーから第三者割当増資を受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,649百万円、資本剰余金が1,649百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,811百万円、資本剰余金が3,737百万円となっております。

「参考資料」

前四半期連結損益計算書

(要約)

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	金額	
売上高		2,260,057
売上原価		1,843,514
売上総利益		416,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,395	
給与手当	192,853	
減価償却費	33,652	
のれん償却費	39,264	
賞与引当金繰入額	14,289	
退職給付費用	2,407	
貸倒引当金繰入額	2,335	
支払手数料	84,464	
その他	263,524	724,187
営業損失		307,645
営業外収益		
受取利息	1,883	
受取配当金	316	
為替差益	7	
その他	2,655	4,863
営業外費用		
支払利息	4,761	
持分法による投資損失	45,962	
その他	40	50,764
経常損失		353,546
特別利益		
事業移転利益	7,922	
投資有価証券売却益	214,338	
債務保証損失引当金戻入	27,000	
持分変動利益	24,154	273,414
特別損失		
製品評価損	282,231	
投資有価証券評価損	95,000	
貸倒引当金繰入額	187,370	
固定資産除却損	138	
減損損失	498,245	1,062,984
税金等調整前四半期純損失		1,143,116
法人税、住民税及び事業税	15,347	
法人税等調整額	9,268	24,615
少数株主損失		22,327
四半期純損失		1,145,404

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(要約)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	1,143,116
減価償却費	126,646
減損損失	498,245
のれん償却額	39,264
貸倒引当金の増加額	189,705
賞与引当金の減少額	26,400
債務保証損失引当金の減少額	27,000
製品評価損	282,231
受取利息及び配当金	2,200
支払利息	4,761
持分法による投資損失	45,962
持分変動利益	24,154
固定資産除却損	138
投資有価証券評価損	95,000
投資有価証券売却益	214,338
事業移転利益	7,922
売上債権の減少額	135,520
たな卸資産の増加額	187,844
仕入債務の減少額	48,538
その他	9,569
小計	273,608
利息及び配当金の受取額	2,585
利息の支払額	3,271
法人税等の支払額	23,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,870
無形固定資産の取得による支出	89,980
無形固定資産の売却による収入	24,000
貸付による支出	256,407
貸付金の回収による収入	138,069
投資有価証券の取得による支出	20,743
投資有価証券の売却による収入	575,000
その他	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	75,000
長期借入金の返済による支出	19,197
社債の償還による支出	40,000
自己株式の取得による支出	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,291
現金及び現金同等物の減少額	65,170
現金及び現金同等物の期首残高	512,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,049

前同四半期財務諸表に係る注記事項

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期連結累計期間
(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、前連結会計期間において、1,995百万円の当期純損失を計上し、前連結会計期間末に146百万円の債務超過となったことに伴い、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。当第3四半期連結会計期間において、307百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているほか、当第3四半期連結会計期間において、事業進捗の遅延および下記の通り今後の事業の大幅な再構築の検討や事業再構築に伴い投融資等の資産の厳格な評価を実施したこと等により1,062百万円の特別損失を計上した結果、1,145百万円の第3四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において1,995百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結会計期間においても上記の通りの第3四半期純損失を計上した結果、1,352百万円の債務超過になっており、前連結会計期間末から債務超過が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記対策を推進してまいります。

1. 営業損失及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について

営業損失につきましては、前連結会計年度(平成19年3月期)に1,143百万円、当第3四半期連結会計期間に307百万円と継続的にマイナスとなっております。これは、セキュリティ製品販売におけるパートナーとの連携を含むマーケティング体制の再構築の遅れ、また受託開発における技術者の確保の遅れ等に伴う売上および売上総利益の計画からの未達によるものであります。

また、営業キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度(平成19年3月期)に473百万円、当第3四半期連結会計期間に297百万円と継続的にマイナスとなっております。これは、売上債権の減少等のプラス要因がある一方で、重要な当期純損失の計上や売上および売上総利益が計画通り計上できなかったことが主因であります。

当社グループは本日発表致しました通り、SBIグループ2社を割当先とする第三者割当増資を行い当社グループとの戦略的一体性を強め、またSBIイー・トレード証券(株)の完全子会社2社の株式取得等によりグループ内企業のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として、今後その経営資源を最大限活用し積極的に事業拡大を行ってまいります。この抜本的な事業再構築を進めていくことにより、構造的な赤字体質から脱却し、早期に収益を確保し、営業損失及び営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスを解消することを目標としております。

2. 第3四半期純損失の発生要因並びに債務超過の解消について

第3四半期純損失1,145百万円のうち、1,062百万円につきましては当第3四半期連結会計期間において1,062百万円の特別損失を計上したためであります。

これらは上記に記載の通り、これまでの体制における事業進捗の遅延、今後の事業の大幅な再構築の検討に伴うものや、グループ企業の財務体質の改善を図るために経営判断として投融資等資産の評価を厳格化したものであり、またこれらはその性質上非経常的損失であるため、前項において記載しております内容の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。

なお、当第3四半期連結会計期間において特別損失として計上したもののうち、主なものは以下のとおりです。

製品評価損 282百万円

投資有価証券評価損 95百万円

貸倒引当金繰入額 187百万円

減損損失 498百万円

また、債務超過の解消につきましては、前項において記載しております第三者割当増資の実行により約17億円の資本増強がなされることで、当連結会計年度末においては当該状況は解消されるものと見込んでおります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。